

《論文》

北海道における大手乳業資本の生産設備投資・運用に関する考察

—「資本蓄積構造」の視点から—

清水池 義治*

I はじめに

2006年3月のホクレンによる過剰生乳廃棄という事態に象徴的なように、現在わが国の酪農は転機を迎えている。1980年代中葉以降の輸入増を受けて変動してきた乳関連市場が、酪農部門に重大な影響を与えているのである。ところで、これら乳関連市場の動向が乳業資本—とりわけ大手資本—の企業行動の影響を強く受けていることは言うまでもない。酪農の持続的発展の方向性を模索するためにも、乳業資本の行動が乳関連市場そして酪農に与えた影響を注視する必要がある。しかしながら、既存研究では乳製品市場と乳業資本の関係についての研究はいくつか存在するものの¹⁾、乳業資本そのものの行動に関する分析が十全に為されてきたとは言いがたい²⁾。

そこで本論文の課題は、大手乳業資本—雪印乳業、森永乳業、明治乳業—3社間の「資本蓄積構造」の違いを、北海道を中心とした生産設備投資・運用の視角から明らかにすることである。分析期間は、円高による輸入急増をインパクトとして、国内市場における乳製品過剰が一層進展した1985年から2004年までとする。

本論文のキー概念をなす「資本蓄積構造」³⁾とは、当該資本の収益性と、利潤や他人資本などを原資にして投資・形成される資本の機能性とを総括して表現した概念である。つまり、資本が資本たるゆえんの価値増殖の過程と、更なる価値増殖を実現するための資本の再生産＝蓄積過程という両過程を、一貫した資本の運動として捉えたのが「資本蓄積構造」である。

この資本蓄積構造は当然にも各資本ごとに一定程度異なり、その違いは企業ごとの経営方針やそれにもとづいた実際の企業行動を反映したものと

言える。資本蓄積構造を規定する要因はさまざまあると思われるが、乳業資本は産業資本である以上、生産設備の投資・運用動向が大きな影響力を有する規定要因であると指摘できる⁴⁾。

以上の把握にもとづいて、本論文では大手乳業資本間の資本蓄積構造の違いを生産設備投資・運用の面から解明することを試みる。

II 乳製品過剰の進展

まず、この間の乳製品市場の動向を概観する。

国内生乳生産量は戦後のいわゆる「不足払い法」⁵⁾制度のもと順調に増大してきたが、1990年をすぎると850万トンで頭打ちとなった。それでも国内需要量は90年代中頃まで増加をつづけたが、これは国内生乳によらない、つまり専ら乳製品輸入量の増加による総需要の拡大であった。乳製品輸入量は85年に生乳換算で173万トンであったが、04年には2倍以上の369万トンと実に国内総需要量の4分の1近くを占めるに至っている。

円高進やWTO体制発足による80年代後半以降の輸入増は、一部品目で一時的な不足状態を招きながらも、全体として国内乳製品市場の過剰を一層進展させていった。乳製品過剰は、以下のような諸形態をとって発現したと言える⁶⁾。第1に、乳製品在庫の増加である。90年代当初はバターの過剰在庫が問題となっていたが、近年ではそれに加え脱脂粉乳の過剰在庫問題の解決が急務の課題となっている。第2として乳製品・生乳価格の下落である。乳製品の消費者価格指数は85年を100とすると、傾向的に低落し04年に89となっている⁷⁾。また生乳価格も下落し、85年に98.9円/kgであったが04年には82.5円/kgである⁸⁾。第3に、生乳価格の下落は当然にも酪農家戸数の減少を招く。以前ほどではないにせよ酪農家戸数の減少は続

*北海道大学大学院農学院 キーワード：乳業資本、生産設備、資本蓄積構造

き、85年の8.4万戸から02年の3.1万戸と半分以下になっている。また、国内市場の過剰を論ずる上で欠かせないのは、90年代半ばから国内総需要量が約1,200万トンで横ばいになったことである。従来までの過剰は需要そのものは伸張していたため一定その影響が減殺されていたが、90年代中葉以降は国内乳製品市場の飽和＝過剰が様々な側面に従来にはない影響を与え始めていると思われる。

それでは乳製品過剰の一層の進展という状況が、大手乳業資本にいかなる影響を与えたのかを以下の節で検討する。

Ⅲ 大手乳業資本の資本蓄積構造

1 資本収益性の推移

(1) 売上高と経常利益

最初に売上高⁹⁾であるが、雪印は1985年度4,500億円から95年度5,500億円まで増加するも以降横ばいで、00年度以降急激に売上高を減少させている。一方、森永は85年度3,000億円から04年度4,000億円、明治は85年度3,500億円から04年度4,500億円と、それぞれ1,000億円の売上増に奏功している。

経常利益については、雪印はかなりの上下動がみられ、85年度80億円から増加して88～94年度に160億円、95～99年度110億円、以降急落して04年度40億円となった。森永と明治はともに85年度50億円で、以後順調に増加して04年度には110～140

億円の経常利益を計上するに至っている。

(2) 売上経常利益率＝経常利益／売上高

大手乳業資本の売上経常利益率は、80年代後半にひとつのピークを形成したのち90年代中頃にかけて低落し、それ以降は徐々に改善して近年では80年代後半のピーク時の水準まで回復している。各資本の利益率は分析対象期間前半では雪印と森永・明治で差がみられたが、後半ではその差は縮小しほとんど差はなくなっている¹⁰⁾。

利益率の変動要因について詳細は述べないが、80年代後半の利益率上昇は「基準取引価格」¹¹⁾引き下げによる生産コスト低減という作用が大きいと指摘できる。つまり、80年代後半の利益率上昇は乳業資本による自助努力の結果とは必ずしも言いがたいのである。その点、基準取引価格の引き下げ幅が小さくなった90年代以降の利益率変動は、各乳業資本の経営戦略や企業行動をより直接に反映しているのである。

2 資本機能性とその特徴

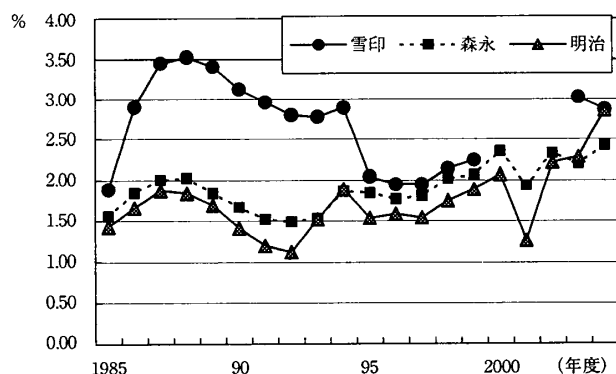
表1より総資本額については、雪印は90年代前半に増加がほぼ止まり、一方で森永と明治は継続して増加している。増加した資本の機能性をみると、雪印が流動資産や「投資その他資産」¹²⁾であったのに対して、森永と明治は有形固定資産¹³⁾が中心であった。雪印については他の2社と異なり、有形固定資産の比率が下落しているのが特徴的である。この場合に「投資その他資産」という形態での資本蓄積は、有形固定資産形態での資本蓄積とは異なって、生産性向上といった産業資本としての生産的機能の高度化に直接は寄与しないことに注意を要する。このように資本蓄積の程度とその性格は、大手乳業資本間で違いが見出される。

Ⅳ 北海道における生産設備投資・運用分析

1 生産設備投資とその内容

表2より有形固定資産投資(増加)額¹⁴⁾をみると、雪印は森永と比較すると確かに大きいですが、分析対象期間後半となると明治とほとんど変わらないかむしろ小さい数値となっている。雪印の有

図1 大手乳業資本の売上経常利益率



資料：「有価証券報告書」より作成。

注：雪印の2000～02年度の同利益率は、-16.23%、-8.70%、-7.99%である。

表1 大手乳業資本の資本機能性

単位：百万円

年度	資産合計		流動資産		有形固定資産		投資その他資産		
		%		%		%		%	
雪印	1985	198,225	100.0	96,501	48.7	83,036	41.9	18,121	9.1
	1990	300,345	100.0	172,668	57.5	95,959	31.9	31,174	10.4
	1995	322,452	100.0	154,389	47.9	105,328	32.7	59,566	18.5
	2000	326,055	100.0	126,320	38.7	104,207	32.0	92,129	28.3
	2004	162,212	100.0	51,811	31.9	70,324	43.4	38,820	23.9
森永	1985	137,118	100.0	84,053	61.3	39,222	28.6	13,745	10.0
	1990	188,416	100.0	95,033	50.4	70,561	37.4	22,696	12.0
	1995	209,886	100.0	94,983	45.3	90,875	43.3	23,888	11.4
	2000	250,846	100.0	101,552	40.5	106,204	42.3	42,882	17.1
	2004	255,949	100.0	102,385	40.0	108,166	42.3	42,708	16.7
明治	1985	139,785	100.0	76,892	55.0	46,035	32.9	16,534	11.8
	1990	192,571	100.0	97,449	50.6	66,568	34.6	28,327	14.7
	1995	239,189	100.0	111,402	46.6	87,066	36.4	40,566	17.0
	2000	273,492	100.0	116,393	42.6	108,716	39.8	47,523	17.4
	2004	275,013	100.0	106,532	38.7	118,373	43.0	49,430	18.0

資料：「有価証券報告書」より作成。

注：右の数値は総資産額に占める比率である。

表2 大手乳業資本の有形固定資産投資額と長期借入金残高

単位：百万円

年度	雪印		森永		明治	
	有形固定資産投資額	長期借入金残高	有形固定資産投資額	長期借入金残高	有形固定資産投資額	長期借入金残高
1985	34,493	6,213	11,804	177	19,777	1,491
1986	25,605	5,363	16,711	1,217	19,812	1,829
1987	30,640	4,483	17,835	783	21,376	2,228
1988	36,027	3,492	31,197	2,918	28,744	2,492
1989	35,847	2,996	38,576	3,619	25,567	2,714
1990	28,517	2,345	19,013	6,538	36,464	4,104
1991	44,988	2,103	26,966	7,464	38,513	8,109
1992	38,206	2,074	29,555	8,328	36,483	14,677
1993	37,588	2,220	16,767	7,043	31,133	9,869
1994	34,675	2,100	22,806	5,492	37,192	4,547
1995	38,399	1,198	22,065	12,104	34,939	4,710
1996	36,520	1,144	28,579	10,469	39,676	5,081
1997	35,399	710	27,463	8,347	55,646	17,479
1998	52,038	427	31,136	13,038	42,093	25,386
1999	24,143	593	18,139	17,952	33,558	26,439
2000	23,795	665	20,651	15,518	40,406	26,160
2001	91,732	42,417	24,047	16,470	62,614	35,074
2002	17,438	11,451	24,370	12,345	31,512	45,143
2003	4,456	993	23,754	13,720	24,159	33,719
2004	4,760	22	19,301	10,603	32,458	29,303

資料：「有価証券報告書」より作成。

注：1) 有形固定資産は全資産中すべての有形固定資産である。

2) 増加額は投資額と近似するが、2001年度の雪印は土地の再評価によるもので例外。

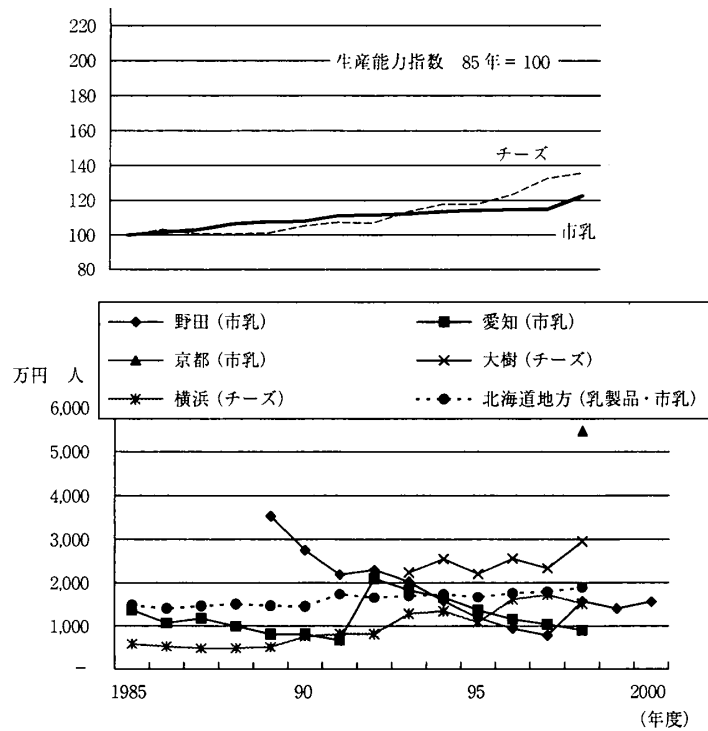
形固定資産評価額は森永より大きいことを考えると、雪印の有形固定資産への投資額は決して大きいとは言えない。

また、生産設備投資は技術面で言えば生産能力拡充という方向で主に進行していると思われ、主要工場別一従業員あたり投下資本額の増大と生産能力拡充に相関が見いだせる（図2～4参照）。

生産能力拡充は、市乳¹⁵⁾、チーズを中心に明治が最も大きく、つづいて森永そしてほぼ同等の雪印である。

ところで一般的に生産設備投資の源泉となるのは、長期借入金などの固定負債か減価償却積立金である。表2から、森永と明治は有形固定資産投資額と長期借入金残高の間に相関を認めうる¹⁶⁾

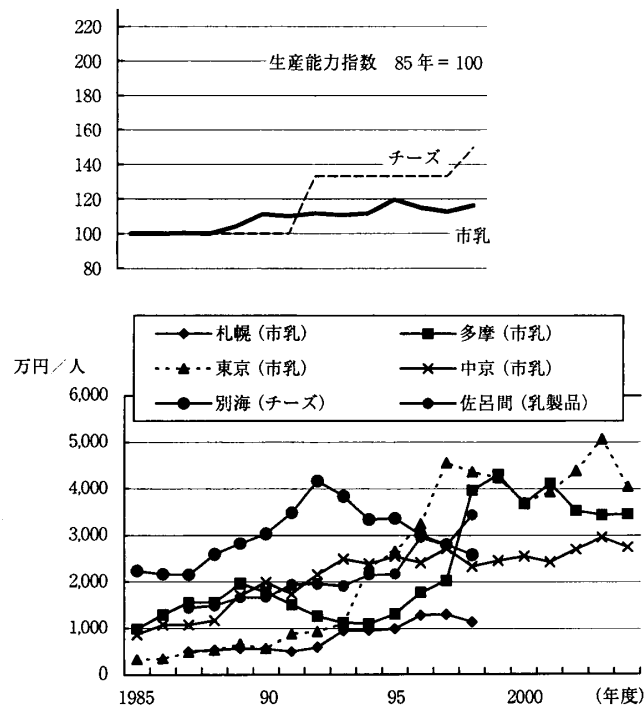
図2 雪印の工場別一従業員あたり投下資本額と生産能力



資料：「有価証券報告書」より作成。

- 注：1) 一従業員あたり投下資本額 = 「機械装置」評価額 / 工場従業員数
 2) 生産能力は98年度までの数値しか入手できなかった。

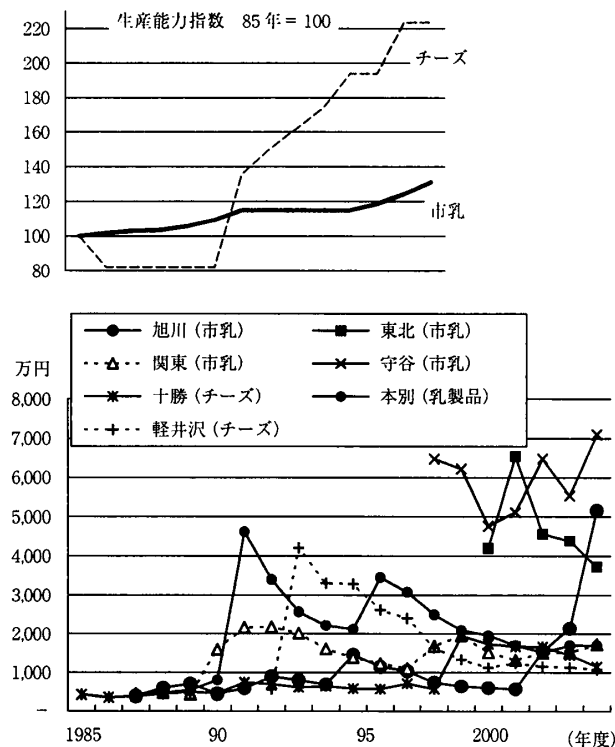
図3 森永の工場別一従業員あたり投下資本額と生産能力



資料：「有価証券報告書」より作成。

注：図2と同じ。

図4 明治の工場別一従業員あたり投下資本額と生産能力



資料：「有価証券報告書」より作成。

注：図2と同じ。

が、雪印は長期借入金が90年代を通じて減少している。つまり生産設備投資の源泉として、森永や明治は減価償却積立金とともに長期借入金に頼るのに対して、雪印はほぼ減価償却積立金をその源泉とする傾向を強めていると思われるのである。長期借入金が少ないことは“健全”な財務体質の現れではあろうが、逆にそれは投資の“消極性”を示していると言える。

2 生産設備投資・運用における特徴

分析対象期間を、利益率の資本間格差が大きく利益率が停滞ないし下落した1985～95年度を第一期、利益率の資本間格差が縮小し上昇基調にある95～04年度を第二期として二期に分けて考察する。

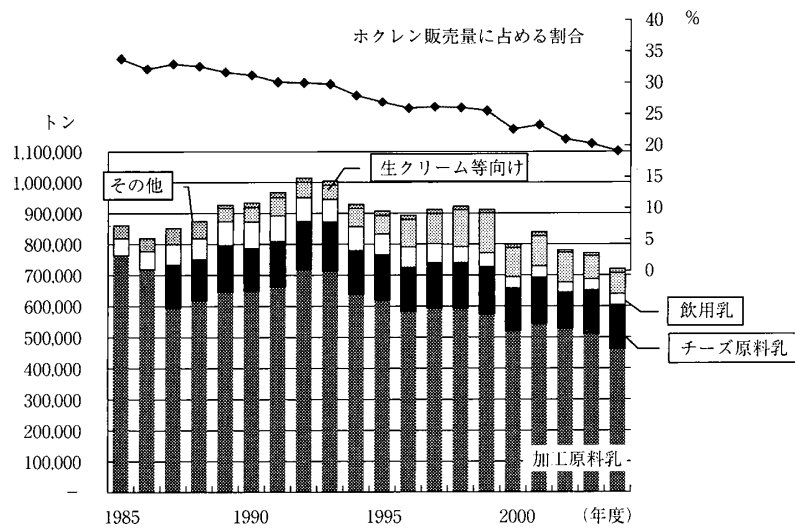
生産設備投資において雪印が他の2社より消極的な傾向にあることはすでに指摘したが、この傾向は第二期においてより明確となる。図2～4より一従業員あたり投下資本額を比較すると、雪印と他の2社でかなりの差が見受けられる。森永と明治は第一期以上に同額が大きくなるか、同額の大きい工場が増えてきている。

北海道における生産設備の運用について図5～7に示した。まずホクレン販売量に占める各社のシェアをみると、雪印は年々低下を続けており85年度には34%であったが04年度には19%となっている。一方、森永と明治は90年代半ば以降になると明確な上昇に転じ、明治は雪印に匹敵するシェアまで拡大したのである。

第一期では用途別比率が3社ともさほど変化していないのに対して、第二期になると森永と明治は生クリームやチーズなど政策的奨励品目の比率が大きくなり、積極的増産に取り組んでいるのが分かる。また明治は、旭川工場を「集中生産方式」の基幹工場として位置づけ北海道で飲用乳を集中的に生産、道外に移出しているため、明治における近年の飲用乳用途の伸びが顕著である。一方の雪印は生産能力を增強したチーズですら増産があまり見られず、生産設備の稼働率低下が考えられる。チーズ増産が緩慢な理由は、ホクレンのプール乳価への影響を危惧したことやチーズの量的増産より質的な差別化をはかろうとした結果と思われる。

これら北海道での品目別生産動向を、各社ごと

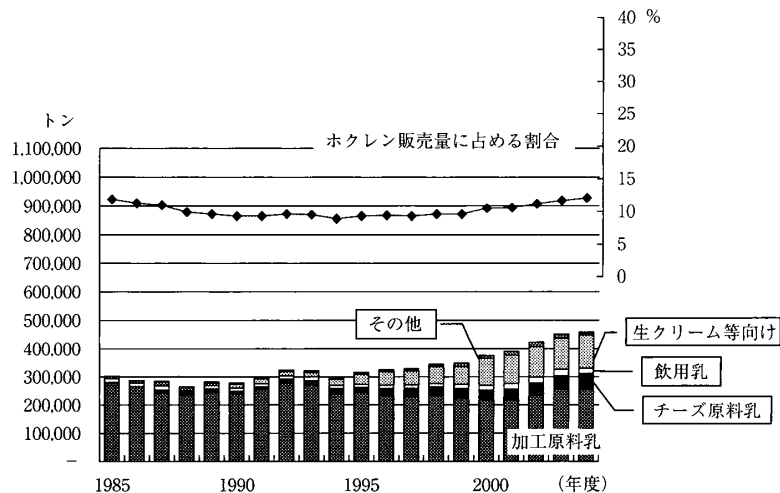
図5 雪印の用途別購入生乳量（北海道）



資料：1985～99年度まではホクレン内部資料、2000年度以降はホクレン「指定団体情報」より作成。

注：1) 「生クリーム等向け」は89年度、「チーズ原料乳」は87年度に新設。89年度以前の「その他」は生クリーム等を、87年度以前の「加工原料乳」はチーズ原料乳を含む。
2) 02年度より日本ミルクコミュニティの数値を含む。

図6 森永の用途別購入生乳量（北海道）



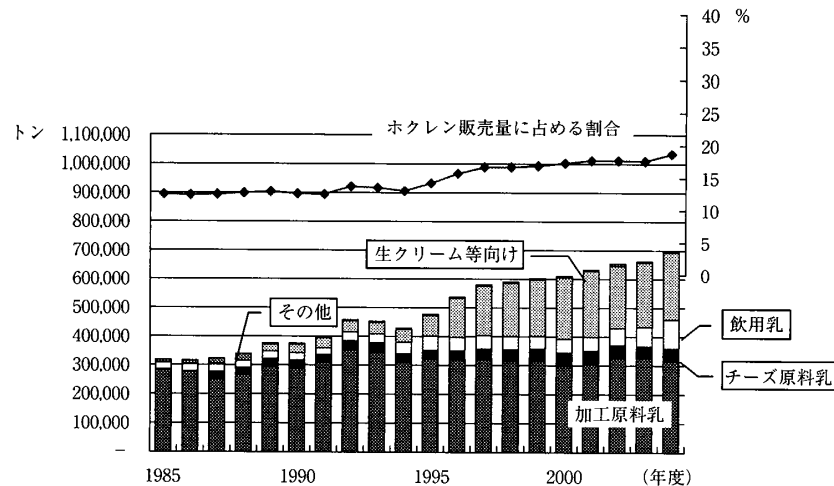
資料：1985～99年度まではホクレン内部資料、2000年度以降はホクレン「指定団体情報」より作成。

注：図5の注1)と同じ。

の経営戦略から跡付けると以下の点を指摘できる。雪印は70年代からの事業多角化戦略を基本的に維持したのに対して、森永と明治は輸入乳製品と競合しにくい飲用乳や生クリームなどの「液状乳製品」、今後も国内需要の増加が見込まれているチーズといった特定の品目を重視し、成熟しつつある国内乳製品市場により対応した企業行動をとっているのである。

概して生産能力の拡大と生産量の増加が随伴してみられる森永と明治は、雪印よりは効率的に生産設備を運用していると思われる。それは表3に見るように、雪印が他の2社と比して相対的に低い生産設備稼働率であることから示唆されよう。

図7 明治の用途別購入生乳量（北海道）



資料：1985～99年度まではホクレン内部資料、2000年度以降はホクレン「指定団体情報」より作成。

注：図5の注1)と同じ。

表3 大手乳業資本の生産設備稼働率（全国平均）

年度	単位：%				
	市乳・飲料	粉乳	バター	チーズ	
雪印	1985	57	202	60	56
	1990	69	195	50	67
	1995	78	209	52	71
	1998	78	191	60	61
森永	1985	83	89	34	72
	1990	81	89	24	87
	1995	85	93	26	124
	1998	92	85	32	183
明治	1985	88	97	182	49
	1990	90	64	110	73
	1995	94	57	138	114
	1998	102	55	199	122

資料：「有価証券報告書」より作成。

V おわりに

輸入乳製品増加の下、国内乳製品市場は需要自体の停滞を受けて一層の過剰局面に入った。その中で大手乳業資本は、雪印は国内需要量と符節を合わせるように収益が横ばいに転じたのに対して、森永と明治は順調に収益を伸ばしつづけたのである。従来の過剰と意味合いを異にする言わば“飽和的過剰”という市況にあって、利益率を傾向的に上昇させた森永、明治と、そうではない雪印という二つの傾向が見いだされたのである。また資本機能性の面では、有形固定資産の比率を高めた森永と明治、逆に低下させた雪印という特徴を示した。

本論文における分析から、基幹的事業部門を明確にしそこに資本を集中しえたか否か¹⁷⁾—具体的には市乳、「液状乳製品」やチーズの増産、そして生産設備更新を通じて生産設備の生産性向上を不断になしえたか否か—、この違いが大手乳業資本間の資本蓄積構造の違い、端的には雪印の停滞、森永・明治の堅調となって現れていると考えられる。とりわけ第一期における利益率の停滞という事態に直面して、第二期で投資を通じた生産設備の生産性向上そして特定品目の増産という対応を採り得たか否かで、各社間の違いが明瞭になっている。それは、国際競争激化をも一因とした国内市場構造の変動に対して、大手乳業資本が採用した経営戦略と企業行動の優劣を反映したものと見えよう。

大手乳業資本は、良質の原料乳を比較的安定して入手しうる北海道に地域的にも資本投下を集中させる傾向にある。大手乳業資本による北海道からの飲用乳移出の増加は、ホクレンの生乳移出とは異なる局面で酪農産地間競争をもたらしていると思われる。また大手3社の北海道におけるチーズ増産計画が2006年6月に入って出揃った¹⁸⁾が、チーズの増産は生乳過剰を一定緩和する効果が期待されるものの、安価なチーズ原料乳の増大は酪農家の手取り乳価を下落させかねない。北海道における乳業資本の行動が、北海道酪農や府県酪農、そして乳関連市場にいかなる影響を与えているの

かを考察することが今後の課題となるであろう。

注

- 1) 矢坂 (1988) (1991) などを参照。
- 2) その数少ない例が飯澤 (2001) や梅田 (2003) である。
- 3) 飯澤 (2001) を参照。
- 4) 清水池・飯澤 (2005) では、2000年に発生した集団食中毒事件を事例として、生産設備投資へのスタンスとその度合い、運用の仕方、雪印乳業特有の傾向を指摘した。そして乳業資本の収益性に、生産設備投資・運用が重要な作用をもたらすことを示唆した。
- 5) 正式名称は「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」で、1966年度から施行された。一部の乳製品向け生乳取引価格を行政的に設定したうえで、生乳生産者である酪農家に対して再生産を保証するために不足払いを実施した。00年の改定で行政設定価格は廃止された。
- 6) 矢坂 (1988) pp.94~98を参照した。
- 7) インフレ効果を加味している。
- 8) 同期間に農業生産財価格指数は若干の上昇であるから、市場要因による価格下落と判断してよいであろう。
- 9) 以下は全て当該企業単体の値である。
- 10) 04年度における雪印の利益率は他の2社とさほど変わらないが、雪印が02年度の分社化によって乳製品生産に特化していることに留意が必要である。森永や明治は売上高に占める市乳部門の比率がかなり高いことを加味すると、雪印の市乳部門 (日本ミルクコミュニティ) の利益率は、森永や明治のそれより低いことが予期される。
- 11) 「基準取引価格」は、バターや脱脂粉乳などの「特定乳製品」向け生乳の乳業メーカー支払い価格で、政府により一律に設定された。この基準取引価格は85~90年までの5年間で約5%引き下げられた。
- 12) 「投資その他資産」は、貸借対照表上では固定資産に分類される。その内容は「投資有価証券」「関係会社株式」などである。
- 13) 有形固定資産には、工場など生産設備の施設・土地のほか流通関連施設も含まれる。但

し有形固定資産評価額のうち、生産設備のそれは全体の6割から7割を占める (大手3社とも)。

- 14) 有価証券報告書の附属明細表の有形固定資産明細表を参照。当年度増加額を投資額と近似するものと見なしている。なお増加額は資産評価額の貸借対照表上での増加額とは異なる。なぜなら、資産評価額は前年度の評価額に当年度の純増加額 (=投資額) を加算し当年度の除却額を差し引いて求められるからである。
- 15) 市乳とは牛乳などの飲用乳や乳飲料、発酵乳などを指す。なお各社ごとに若干定義が異なる。
- 16) 有形固定資産増加額が増大した2~3年後に長期借入金残高が増加するという関係がみられる。
- 17) この点は、明治乳業「2008中期経営計画」における意思表示で最も明瞭である。
- 18) これらの増産計画により大手乳業資本のチーズ向け生乳処理能力は、雪印30万トン、森永15万トン、明治20万トン (よつ葉乳業委託分を含む) の計65万トンとなる。05年度の北海道におけるよつ葉乳業も含む4社合計の処理能力が31万トンであることを考えると、2倍近い増強となる。詳細は『日刊酪農乳業速報』No.8745を参照されたい。

参考文献

- [1] 飯澤理一郎『農産加工業の展開構造』筑波書房、2001年。
- [2] 清水池義治・飯澤理一郎「乳製品過剰下における乳業資本の収益構造に関する考察—雪印食中毒事件の背景を視野に—」『農経論叢』第61集、北海道大学大学院農学研究科紀要別冊、2005年3月、pp.223~234。
- [3] 梅田克樹「寡占的アグリビジネスにおける企業戦略の変化とその要因—雪印乳業(株)を事例として—」『経済地理学年報』49、2003年、pp.19~41。
- [4] 並木健二『生乳共販体制再編に向けて—不足払い法制下の共販事業と需給調整の研究—』デーリイマン社、2006年。

- [5] 矢坂雅充「牛乳の不足払い制度と需給調整」『東京大学経済学論集』第54集第1号及び第2号、1988年、pp.41~75、pp.94~135。
- [6] 矢坂雅充「乳業の構造」『長期金融』72、1991年、pp.78~115。
- [7] 矢坂雅充「市場転換期における液状乳製品市場」『日刊酪農経済通信特別号』No44、1997年1月、pp.34~40。
〔2006年7月14日受付、2006年10月10日受理〕

Investment in and Operation of Major Milk Processing Plants in Hokkaido: An Analysis of “Capital Accumulation Structure”

SHIMIZUIKE, Yoshiharu [Graduate School of Agricultural Sciences,
Hokkaido University]

This paper identifies a difference in “capital accumulation structure, a concept summed up by both profitability and function of capital which is composed of a profit or borrowed capital,” between the large milk processing industries, Snow Brand Milk Products, Morinaga Milk Industry and Meiji Dairies Corporation, through analysis of investment in and operation of the plants, mainly in Hokkaido. The period from 1985 to 2004 is remarkable because overproduction of dairy goods in the domestic market was very clear. Snow Brand has the smallest investment of the three, with Meiji the largest. It is supposed that investment expands production ability, which correlates with the amount of property per labor. Therefore, expansion of production ability, mainly “milk” or cheese, for Meiji is highest, with Morinaga and Snow Brand lower. Considering the similarities and differences in the three enterprises, with the expansion of the production ability accompanying the amount of production in Morinaga and Meiji, it is clear that these two companies operate their plants more efficiently than Snow Brand.

{Key words} milk processing plants, plants, capital accumulation structure